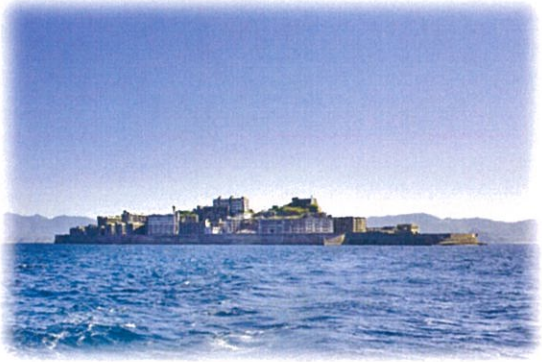
「海洋産業振興」に関する提言書

～豊かな海を活かした海洋立県・海洋都市長崎の復活を目指して～



2020年5月

長崎経済同友会

【目　次】

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅰ．提言の背景
　１．長崎県の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　２．世界及び日本の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　３．長崎県の４産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
　　(1)　造船業
　　(2)　水産業
　　(3)　海洋エネルギー（洋上風力発電、潮流発電）
　　(4)　海洋観光

Ⅱ．提言の内容
　１．提言にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
　　【提言１】　基本構想の策定・・・・・・・・・・・・・・・・・14
　　(1)　海洋立県・海洋都市長崎を目指した
　　『海洋産業振興基本構想』の策定

　　【提言２】　具体的取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
　　(1)　海洋エネルギー関連産業の早期拠点化
　　(2)　養殖魚の産地化
　　(3)　海洋観光の産業化

別紙１．委員会の主な活動経過・・・・・・・・・・・・・・・・・18
別紙２．海洋産業振興委員会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・19

はじめに

長崎県は今、大幅な人口減少が続いている。特に長崎市においては、2018年、2019年と２年連続で人口流出が全国ワースト１位となるなど、深刻な問題となっている。また、長崎の基幹産業である水産業は、乱獲の影響等もあり漁獲高が減少し、造船業は中国や韓国との厳しい価格競争により低迷している。

一方で、長崎は100年に一度というような変化の時でもある。具体的には、2021年にＭＩＣＥ施設の「出島メッセ長崎」が開業、22年に「九州新幹線西九州ルート」が暫定開業、そして23年にＶ・ファーレン長崎の「サッカースタジアム」が開業など大規模なプロジェクトが目白押しであり、長崎駅周辺は大きく変わろうとしている。

この多くのプロジェクトは、長崎の交流人口拡大と経済活性化につながるものと期待されているところであり、この絶好のチャンスに、産業面においても造船業や水産業に次ぐ基幹産業を創出することで、若者の県外流出を減少させ、人口減少に歯止めをかけることにつながると考える。

そこで、長崎経済同友会の海洋産業振興委員会では、『三方を海に囲まれ、多くの島と長い海岸線を持つ長崎だからこそ、やはり「海」にまつわる産業で、海洋立県・海洋都市長崎の復活を目指すべき』との強い思いから調査・研究を行い、提言をさせていただいた。

限られた知識、情報、時間の中での取りまとめとなり、甚だ不十分な提言ではあるが、本県産業振興の一助となれば幸甚である。

最後に、各業界の現状や課題、将来性などについてご教示いただいた皆さま、取りまとめにあたり貴重なご意見をいただいた皆さまに、この場をお借りしてお礼申し上げる。

長崎経済同友会　海洋産業振興委員会
委員長　二宮　浩一

Ⅰ．提言の背景

１．長崎県の特徴

（１）地形的特徴

・　三方を海（東シナ海、有明海、対馬海峡等）に囲まれている
・　壱岐、対馬、五島列島、九十九島など多くの島がある
・　リアス式海岸で海岸線が複雑に入り組んでいるため海岸線が長い

（参考）

・　島の数:971（日本で第1位）
・　海岸線の長さ:約4,200km（北海道に次いで第2位）

（２）海洋関連産業等

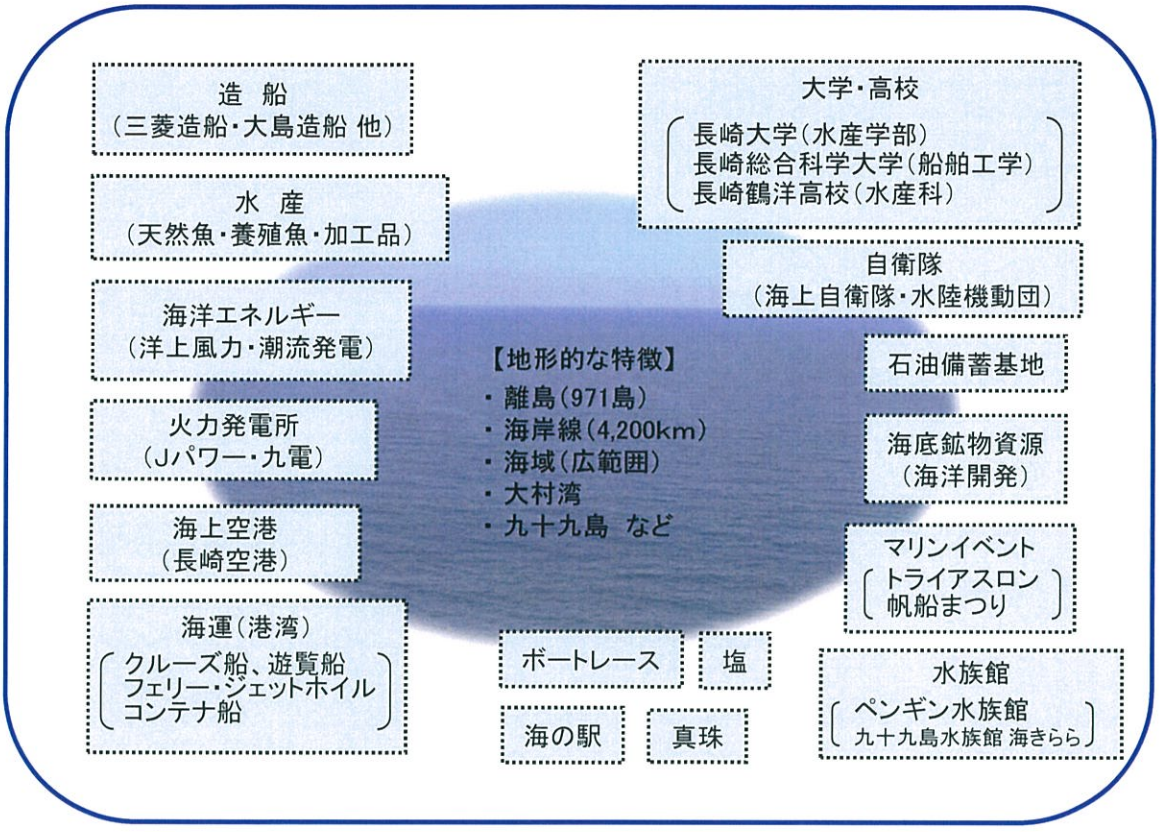
o　地形的特徴もあり、長崎県には「海」に関連する産業等が多く存在している。
主なものは以下のとおり（詳細は図１のとおり）

・　造船業（三菱造船、大島造船、佐世保重工業 他）
・　水産業（天然魚、養殖魚、「かんぼこ」などの加工品）
・　海運業（クルーズ船、遊覧船、フェリー、コンテナ船 他）
・　海洋エネルギー（洋上風力発電、潮流発電）
・　大学・高校（長崎大学水産学部、長崎鶴洋高校水産科 他）
・　火力発電所（Ｊパワー、九州電力）＊冷却水に海水を使用
・　海上空港（長崎空港）
・　水族館（ペンギン水族館、九十九島水族館 海きらら）
・　マリンイベント（トライアスロン、帆船まつり、ペーロン 他）

o　また、造船業と水産業は依然として日本でのシェアが高く、現在も長崎県における中心産業となっている（詳細は図２のとおり）

（図１）長崎県の海洋関連産業等

・三方を海に囲まれた長崎県には多くの海洋関連産業等が存在する



（図２）　造船業・水産業に関する経済指標（直近データ）

・ＧＤＰは日本の0.9%だが、造船業・水産業は日本の5～7%を占める

		日　本	長　崎
◆ ＧＤＰ（名目）	2016年度	534兆円	4.6兆円（0.9%）

〔出典〕国民経済計算年報、長崎県県民経済計算

◆ 付加価値額※　※ 生産額から原材料使用額等を除いた額

○ 造船業	2017年	9,625億円	673億円（7.0%）
○ 水産業	2016年	8,066億円	459億円（5.7%）

〔出典〕工業統計表、国民経済計算年報、長崎県県民経済計算

◆ 生産額（≒売上高）

○ 造船業	2017年	3.3兆円	4,235億円（12.9%）
○ 水産業	2017年	1.5兆円	1,057億円（ 7.2%）

〔出典〕工業統計表、農林水産省「漁業生産額」

（　）は全国シェア

２．世界及び日本の動向

o　世界的な「脱炭素化」の動きにより、再生可能エネルギー（特に洋上風力発電）への投資が本格化している。

o　世界の人口は大幅な増加が予想されており、食糧問題が懸念されている。
また、健康志向や日本食ブームから、魚（養殖魚）の需要が増加している。

o　日本では、2021年にオリンピック・パラリンピックが、2025年に大阪万博が開催予定となっており、訪日外国人の増加が予想される。
なお、九州及び長崎への波及効果も期待される。

（１）世　　界

パリ協定

o　温室効果ガス排出量削減
・　日本は2030年までに2013年比△26％を約束

ＳＤＧｓ

o　2030年までに達成すべき17の目標
・「13．気候変動に具体的な対策を」「14．海の豊かさを守ろう」など

人口増加

o　77億人 → 97億人（2050年）
・　食糧問題のおそれ

健康志向・日本食ブーム

o　魚（養殖魚）の需要増

（２）日　　本

エネルギーミックス

o　第５次エネルギー基本計画
・再生可能エネルギーの主力電源化（2030年の電源比率：22～24%）

人口減少・高齢化

o　1.3億人 → 1億人割れ（2050年）
o　高齢化（生産年齢人口減少）

訪日外国人増加

o　東京オリンピック・パラリンピック（2021年）
o　大阪万博（2025年）

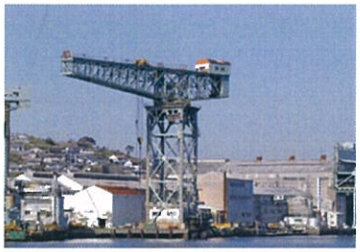
（参考）長崎の主な動き

□　世界文化遺産登録

2015年７月　「明治日本の産業革命遺産」

2018年７月　「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」

明治日本の産業革命遺産



ジャイアント・カンチレバークレーン（非公開施設）
＜提供：三菱重工業㈱＞

軍艦島（端島）

長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産

大浦天主堂

江上天主堂

□　長崎駅周辺再開発 他

2021年	ＭＩＣＥ施設「出島メッセ長崎」開業
	長崎開港450周年記念事業
2022年	九州新幹線西九州ルート暫定開業
2023年	Ｖ・ファーレン長崎「サッカースタジアム」開業
2026年～	長崎県庁舎跡地、長崎市庁舎跡地開発

□　その他

ＩＲ（統合型リゾート施設）の佐世保市ハウステンボス地域への誘致
〈2025頃の開業〉

＜提供「ハウステンボス㈱」(J-19423)＞

３．長崎県の４産業

o　「長崎県の特徴」や「世界及び日本の動向」を踏まえ、「海」にまつわる産業の中から次の４つについて、①現状、②課題、③対策及び将来性等の調査・研究を行った。

（１）造船業

① 現　状

- 世界的に市場は低迷・縮小、2011年をピークに新造船竣工量は大幅に減少（ｸﾞﾗﾌ1）
- 日本でも中国・韓国との価格競争の激化により、分社化や資本提携など再編の動き（表1）
- 長崎県においても分社化や工場の一部売却などの動き

② 課　題

- 価格競争力（中国・韓国の技術力向上）
- ノウハウ・技術の継承（ベテラン層の退職）
- 生産性向上（コスト低減）
- 設備の老朽化
- 人手・人材不足

③ 対策及び将来性

- 建造船種の多様化・特殊化（探査船、高級フェリー 等）
- クルーズ船メンテナンス事業への参入
- 外国人実習生の活用
- 技術・設備の高度化（ＩｏＴ、ＡＩの活用）
- 自律操船システムの共同開発
- 共同受注や技術協力
- 研究教育機関との連携

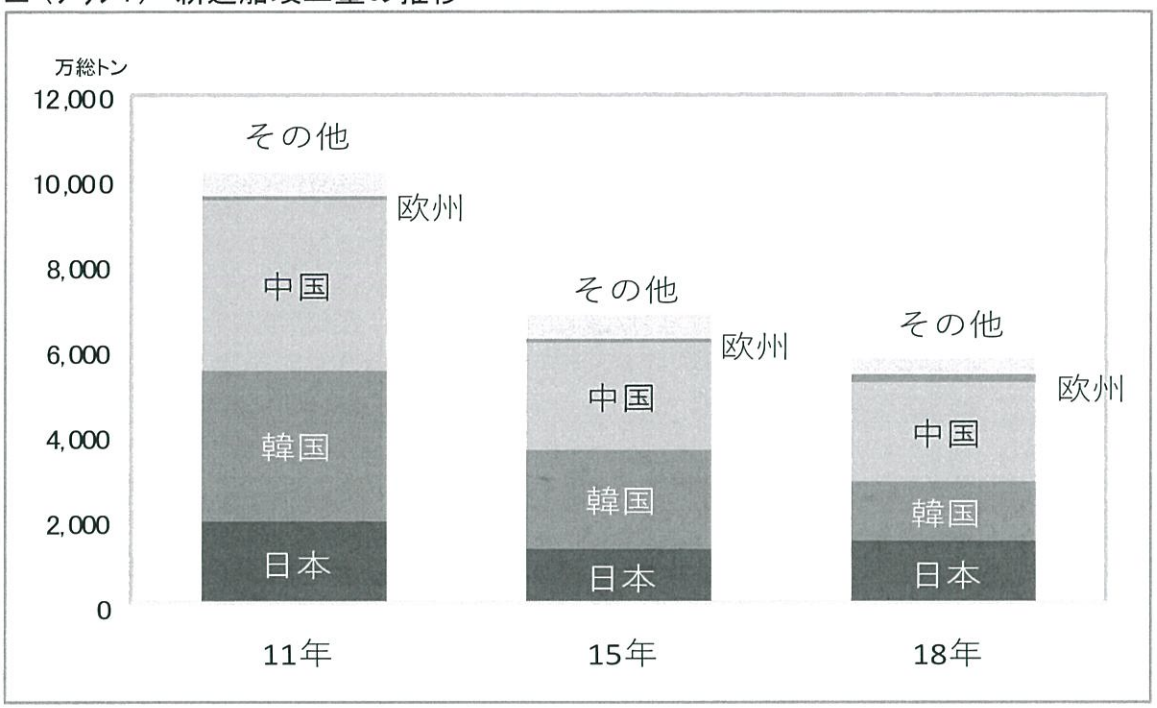
すでに各社および業界で対応中

- 技術や設備の新たな分野への活用

➢　海洋エネルギー分野への造船技術・設備の活用

（造船業補足資料）

□（ｸﾞﾗﾌ1） 新造船竣工量の推移



〔出典〕国土交通省 海運・船舶・船員関係統計

□（表1） 世界の造船企業グループ別竣工量ランキング（2018年）

順位	企業名	国	竣工量（万総トン）
1	現代重工業	韓国	757
2	中国船舶工業集団	中国	682
3	大宇造船海洋	韓国	461
4	今治造船	日本	455
5	中国船舶重工集団	中国	359
6	江蘇新揚子造船	中国	344
7	ｼﾞｬﾊﾟﾝﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ	日本	237
8	川崎重工業	日本	224
9	サムスン重工業	韓国	195
10	常石造船	日本	158
⋮	⋮		
―	大島造船所	日本	129
⋮	⋮		
―	三菱重工業	日本	80

→ 統合に向け準備中

→ 2019年11月
統合新会社「中国船舶集団」が誕生

→ 2020年3月
資本業務提携、10月に合弁会社
「日本シップヤード」設立予定

← 長崎造船所香焼工場の一部売却検討

〔出典〕国土交通省調査資料

□ 大学・高専等との連携

- o 2018年10月　大島造船所と長崎大学との包括的連携協定締結
  - ・「船舶海洋人材育成講座」を寄附講座として開設（2019年1月）
- o 2019年８月　大島造船所と佐世保高専との包括的連携協定締結

（２）水産業

① 現　状

- 世界的に魚の需要増（健康志向、食糧不足）
  一方で、日本では人口減少、食生活の変化等により魚の需要は減少
  （ｸﾞﾗﾌ2、ｸﾞﾗﾌ3）
- 乱獲により天然魚漁獲量が減少（ｸﾞﾗﾌ3）
- 長崎県は魚種が豊富、漁獲量・養殖生産量も全国上位（表2）
- 長崎県の輸出は限定的（中国、韓国など）
- 漁業権の緩和（2018年12月　漁業法改正、2020年　施行予定）

② 課　題

- ブランド魚（旬（とき）あじ、トロの華 他）、加工品（かんぼこ 他）の知名度不足
- 後継者不足
- 資金不足
- 生産性低下
- 販路拡大（輸出の促進）
- 食の安全意識の高まり（トレーサビリティ）

③ 対策及び将来性

- ブランド強化
  （「魚の美味しいまち長崎」ガイドブック、「長崎かんぼこ王国」の立ち上げ）
- すり身工場の共同設立
- 働き方改革（ＩｏＴ技術活用）

} すでに各社および業界で対応中

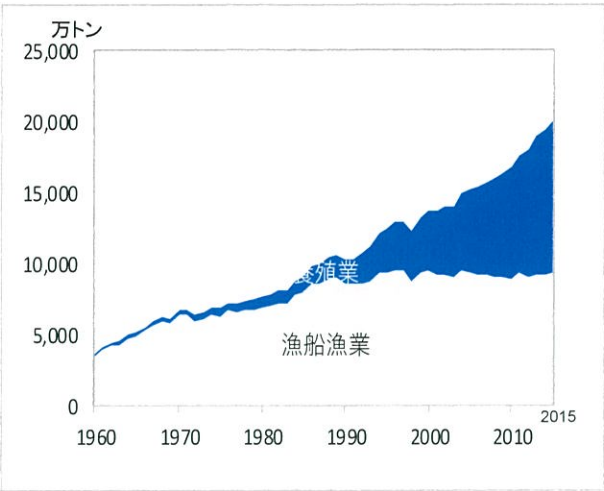
- 養殖への企業参入拡大（新規参入）
- 高度養殖技術の研究（インテリジェント養殖システム、陸上養殖システム）
- 創薬研究への活用（養殖した深海ザメから、がん治療に効果のある抗体を抽出）

↓

- ➢ 魚養殖業への大手企業（商社等）誘致
- ➢ 次世代養殖システム（長崎大学：インテリジェント養殖）の確立

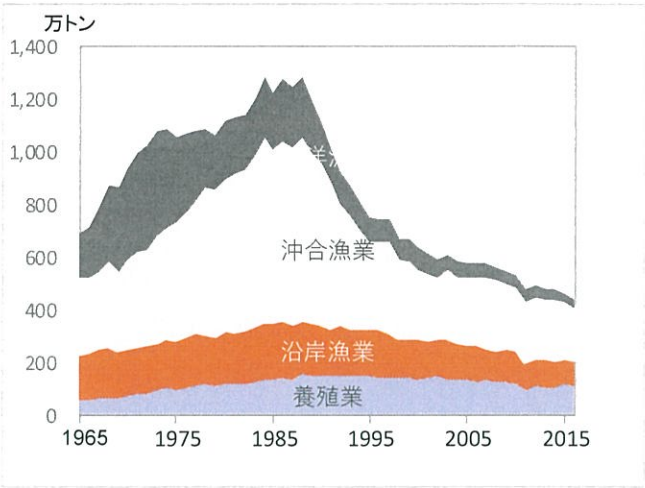
（水産業補足資料）

□（ｸﾞﾗﾌ2） 世界の漁業・養殖業生産量の推移



〔出典〕農林水産省　漁業・養殖業生産統計

□（ｸﾞﾗﾌ3） 日本の漁業・養殖業生産量の推移



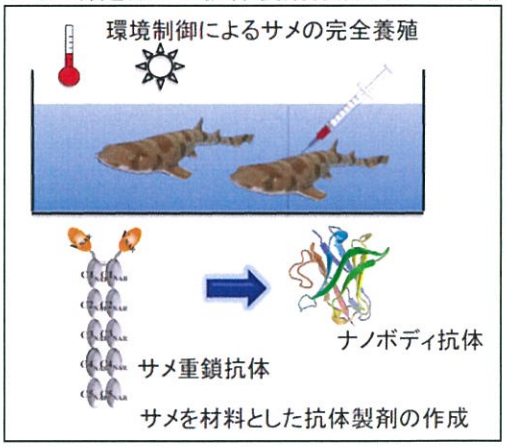
〔出典〕農林水産省　漁業・養殖業生産統計

□（表2） 長崎県 漁獲量・養殖生産量全国上位の魚種（2018年）

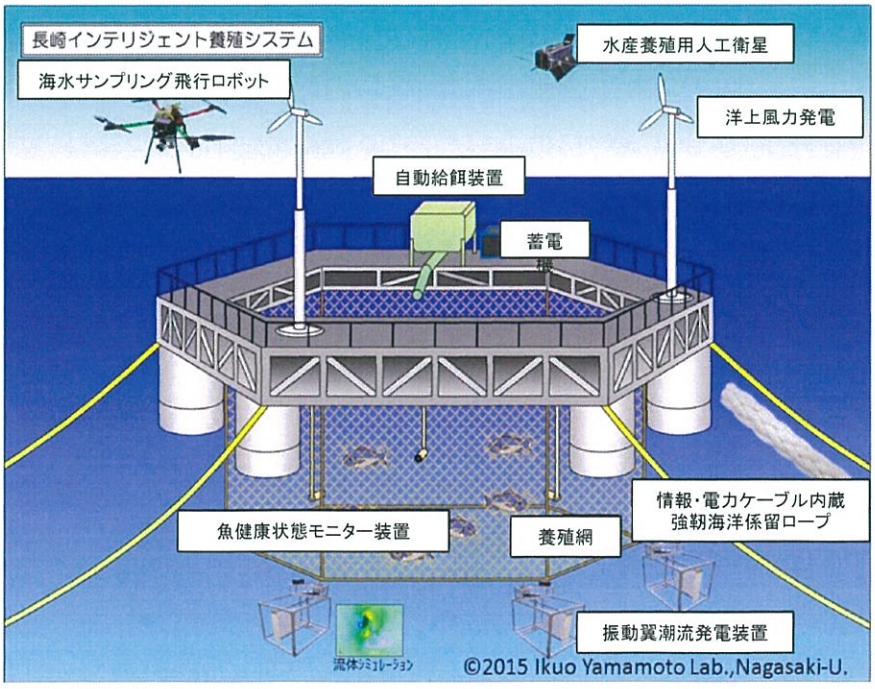
	漁獲量	養殖生産量
1位	マアジ、タイ類、ブリ類、イサキ、サザエ	フグ類、クロマグロ
2位	サバ類、タチウオ、アマダイ類	―
3位	イワシ類、イカ類	―

〔出典〕農林水産省　漁業・養殖業生産統計

□ サメ類を用いた抗体製剤作成（イメージ図）



□ インテリジェント養殖システム（イメージ図）



（３）海洋エネルギー
（洋上風力発電、潮流発電）

① 現　状

- 国の第５次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギー主力電源化
（2030年の電源比率：22～24％）
- 2019年４月　再エネ海域利用法施行
〔促進区域に認定されれば最大30年間の洋上風力設置が可能〕
五島市沖は、2019年12月　促進区域認定
西海市江島沖は、促進区域候補地として認定待ち
- 2020年２月　改正港湾法施行
〔国が基地港湾を指定し、発電事業者に対して基地港湾の埠頭を長期間貸付ける制度を創設〕
- 2020年３月　(特非)長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が長崎大学内に「長崎海洋アカデミー(海洋開発人材育成機関)」を開設

② 課　題

- 中核企業の創出（誘致）、あるいは工程毎の核となる企業の創出（誘致）
- 地元企業の参入促進
- 人材育成
- 基地港湾（風車重量物積出、メンテナンス等）の整備
- 系統連系コスト（海底ケーブル敷設）

③ 対策及び将来性

- 地元企業に対する各工程毎の仕事内容の勉強会
- 金銭的支援（人材育成機関への派遣地元企業）
- 造船用ドックの基地港湾としての活用
- 海洋エネルギーの沖合養殖システム（インテリジェント養殖）への活用
(海洋エネルギーの地産地消)

➢ 海洋エネルギー関連産業の拠点化
（中核企業創出、地元企業の参入促進、人材育成、港湾の整備など）

（海洋エネルギー補足資料）

□ 海洋エネルギーに関する長崎の主な動き

- o　2013年２月　「ながさき海洋・環境産業拠点特区」指定
- o　2014年３月　「（特非）長崎海洋産業クラスター形成推進協議会」設立
  〔主な活動内容〕
  - ・　人材育成
  - ・　情報の収集及び提供
  - ・　調査・研究
  - ・　海洋再生可能エネルギー
- o　2014年７月　「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」に選定
  - ・　五島市　椛島沖　（浮体式洋上風力）
  - ・　五島市　久賀島沖　（潮流）
  - ・　西海市　江島・平島沖（潮流）

➢ 洋上風力実証試験（五島市）

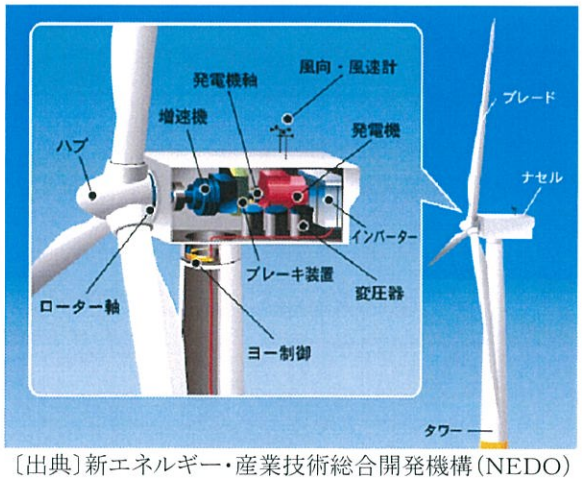
©西山芳一

➢ 潮流発電実証機（五島市：実施時期未定）

□ 洋上風力発電の開発・設置・運転までの主な工程

① 海洋調査・計測
② 部品開発・製造
③ 構造物の据付・施工
④ 運転・管理
⑤ メンテナンス

風車の構造



〔出典〕新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

（４）海洋観光

① 現　状

- クルーズ船寄港回数は全国上位（長崎港４位、佐世保港10位）（**表３**）
- マリンイベントの開催〔トライアスロン(五島、西海)、シーカヤック 等〕
- 港を活用したイベント開催（長崎帆船まつり、ながさきみなとまつり 等）
- 軍艦島（端島）クルーズ、九十九島遊覧ブーム（**表４**）
- 水族館は子供に人気大（長崎ペンギン水族館、九十九島水族館）（**表４**）
- 大村湾一体には観光資源が点在（真珠の養殖、海の駅、マリーナ 等）

② 課　題

- クルーズ船寄港回数の伸び悩み（**ｸﾞﾗﾌ４**）
- ホテル不足（特に欧米富裕層向け高級ホテル不足）
- 交通アクセスの整備（県内周遊のための２次交通整備）
- イベントの知名度アップ
- 県内周遊ルートの確立
- 九州広域（特に北部エリア）連携

③ 対策及び将来性

- 長崎港松ヶ枝埠頭２バース化
- 佐世保港（浦頭地区）のターミナル施設・岸壁整備（2020年）
- 九州新幹線西九州ルートの早期全線開通（フル規格）
- 長崎空港の更なる活性化（ＬＣＣ増便、チャーター便など）、24時間化
- 長崎開港450周年記念事業（2021年）
- ハウステンボス地域へのＩＲ誘致（2025年頃開業）

↓

- ➢ 2021年の長崎開港450周年記念事業を契機とした海洋イベントの定着化
- ➢ 大村湾一体の観光スポット化

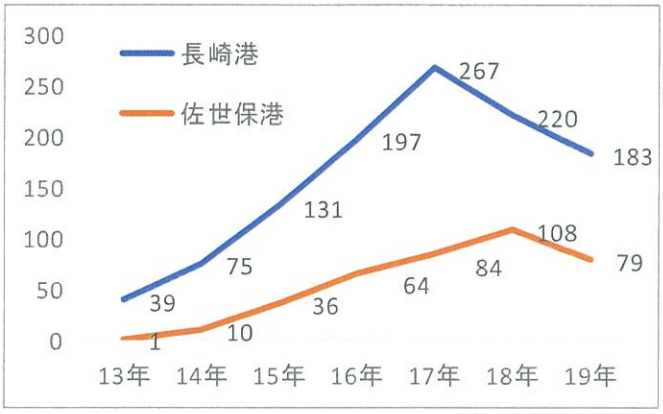
（海洋観光補足資料）

□（表3） クルーズ船寄港回数（2019年）

1位	那覇港	260回
2位	博多港	229回
3位	横浜港	188回
4位	**長崎港**	**183回**
10位	**佐世保港**	**79回**

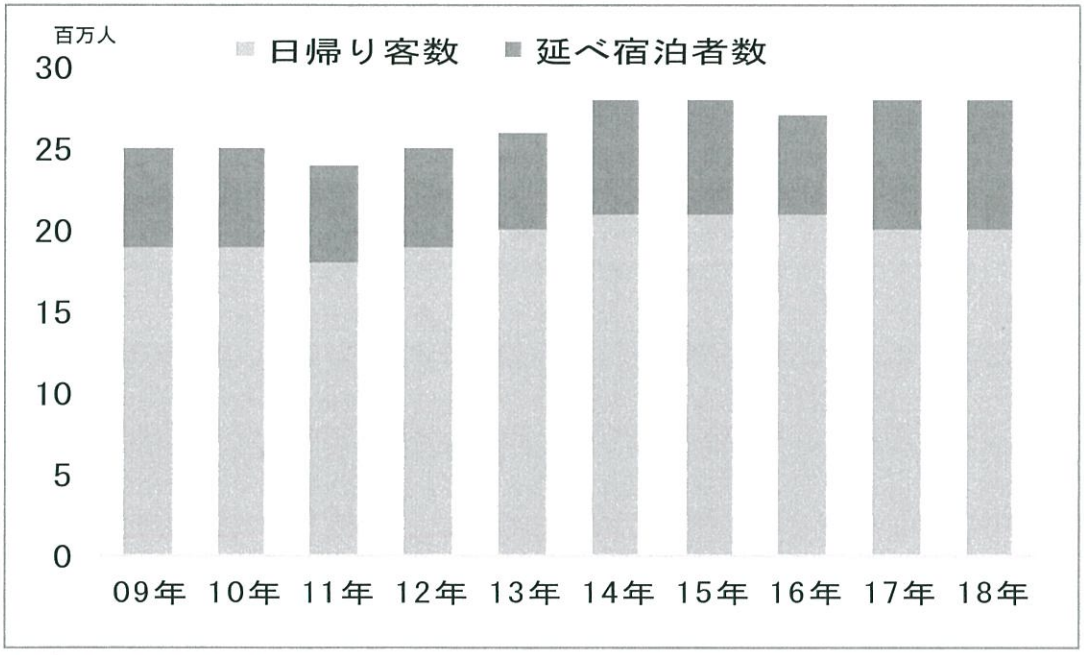
〔出典〕国土交通省 クルーズ船の寄港回数

□（ｸﾞﾗﾌ4） クルーズ船寄港回数推移（長崎港・佐世保港）



〔出典〕国土交通省 クルーズ船の寄港回数

□（ｸﾞﾗﾌ5） 長崎県における観光客数の推移



〔出典〕長崎県 観光統計

□（表4） 主要観光施設の利用者数

（人）

施設名	2017年	2018年	2019年
長崎ペンギン水族館	265, 736	262, 982	275, 313
九十九島パールシーリゾート（水族館＋遊覧船）	707, 302	722, 228	695, 627
軍艦島	288, 891	197, 645	158, 299

〔出典〕長崎県 観光統計

Ⅱ．提言の内容

１．提言にあたって

前述のとおり、４つの産業の現状、課題、対策及び将来性について調査・研究を行ったが、「造船業」と「水産業」固有の課題については、既に各企業や業界内で対策や検討がなされていた。

このため、当委員会としては、海洋産業振興のグランドデザインとなる「基本構想の策定」と対応が急がれる３分野の「具体的取組み」について提言したい。

なお、実施にあたっては、行政だけに任せるのではなく、民間企業もリスクを取る覚悟が必要と考える。

提言１　基本構想の策定

(1)　海洋立県・海洋都市長崎を目指した『海洋産業振興基本構想』の策定

長崎県が海洋関連産業で復活するためには、将来において成長・発展が期待される分野に、効率よく「ヒト、モノ、カネ」を投入し、他県に先駆けて確固たる基盤を作り上げることが必要である。

なお、成長・発展が期待される分野の見極めには大学の先生方の知見が、国への働きかけや地域・団体との調整には行政の力が、実施にあたっては民間の技術・設備や資金が必要となることから、今まで以上の産学官連携と業界の垣根を超えた連携が必要となる。

そこで、民間企業、大学、行政が共通認識に立ち、それぞれの役割をしっかりと果たしていくために『海洋産業振興基本構想』の策定が急がれる。

また、その策定にあたっては、様々な部門が関係するため、**『行政トップ層をリーダーとし、部門横断的な行政メンバーに、大学、民間企業の専門メンバーを加えたプロジェクトチーム』**の設置が必要と考える。なお、「現状把握」や「将来目標」などの設定にあたっては、極力数字化するなど「見える化」する工夫も必要である。

提言２　具体的取組み

次に、「海洋産業振興基本構想」の策定とは別に、以下の理由から早急な取組みが必要と考える３分野について、「具体的取組み」を提言する。

・　海洋エネルギーの分野では、「再エネ海域利用法」による一般海域の30年間占用が可能となる促進区域の認定や調整が進んでおり、秋田県や北九州市などでも具体的な動きが出てきていること

・　水産業の分野では、漁業法改正により漁業権が緩和され、養殖への民間企業参入が容易になっていること
　また、世界的には健康志向などにより魚の需要が伸びており、特に生育の過程や餌などが管理された安心・安全な養殖魚のニーズが急速に高まっていること

・　海洋観光の分野では、2021年に向け長崎港の開港450年記念事業等が長崎市を中心に検討開始されていること
　また、佐世保へのＩＲ誘致に向け、長崎空港からの交通アクセス（２次交通）整備や大村湾周辺・九州北部の回遊ルート等の検討が行われていること

(1)　海洋エネルギー関連産業の早期拠点化

①　中核となる企業の創出

洋上風力発電には、「海洋調査・計測」、「部品開発・製造」、「据付・施工」、「運転・管理」、「メンテナンス」といった工程がある。
この一連の工程を発電事業者から一括受注できるような中核となる企業、あるいは各工程毎の中核となる企業を創出（あるいは誘致）し、地元企業を中心としたサプライチェーンを構築する。

②　地元企業への参入機会の明示と人材育成面の支援

海洋エネルギー関連産業への地元企業の参入を促すため、その工程毎の仕事内容や技術レベルを明示する。
なお、その工程にはどれぐらいの収益が見込めるのかなど、収益性・将来性も明確にする必要がある。
また、人材育成のために、長崎大学内に開設された「長崎海洋アカデミー」が2020年秋頃に本格スタートする予定であるが、その人材育成機関への派遣企業に対する経済的支援についても検討が必要である。

③　造船用ドックを活用した基地港湾の整備（基地港湾指定）

風車の羽（ブレード）や発電機等は重量物であり、輸入して一時的に保管するためには地盤を強化した広大なスペースが必要となるため、拠点となる港を整備する。
ただ、九州には基地港湾としての整備が進んでいる北九州市の響灘港湾があることから、当該港湾との役割分担やメンテナンス用の港湾としての検討も必要である。

④　新たな「促進区域候補地」の整備

長崎県を海洋エネルギー関連産業の拠点とするためには、長期的な事業継続が不可欠となるため、五島市沖、西海市江島沖に次ぐ「促進区域候補地」を早急に整備する。

(2) 養殖魚の産地化
～トラフグ、クロマグロと言えば長崎県と言われるような産地化～

① 漁業権緩和海域等の明示と大手企業誘致

2020年施行予定の改正漁業法により、これまで限定的であった大手企業の養殖業への参入が容易となる。また、地元漁協や小規模漁業者にとっても、大手企業との連携により規模拡大、収益拡大のチャンスとなる。

そのため、他県に先駆けて「漁業権緩和、漁協・漁業者との共生、労働力の確保が可能な海域」を明示し、大手企業の誘致を図る。

② 「次世代型養殖システム」早期確立のための産学官連携

次世代型の「インテリジェント養殖システム」は、給餌・魚類の状態監視や網の修理などが自動化され生産性が大幅に改善される。現在は長崎大学が中心となり研究がなされているが、産学官が連携し、早期実用化に向けた体制を確立することで養殖魚の産地化が可能となる。

また、長崎大学においては、深海ザメの抗体を使用した創薬の研究もなされており、「医薬品」という新たな分野への展開（深海ザメを養殖により安定供給）も期待できる。

(3) 海洋観光の産業化

① 海洋イベントの定着化

現在も「長崎帆船まつり」や「ながさきみなとまつり」などの海洋イベントが開催されているが、2021年の長崎開港450周年記念事業を契機に、大規模な海洋イベントを継続開催し、将来的には冬のランタンフェスティバルに匹敵する観光客100万人規模のイベントへと育てる。

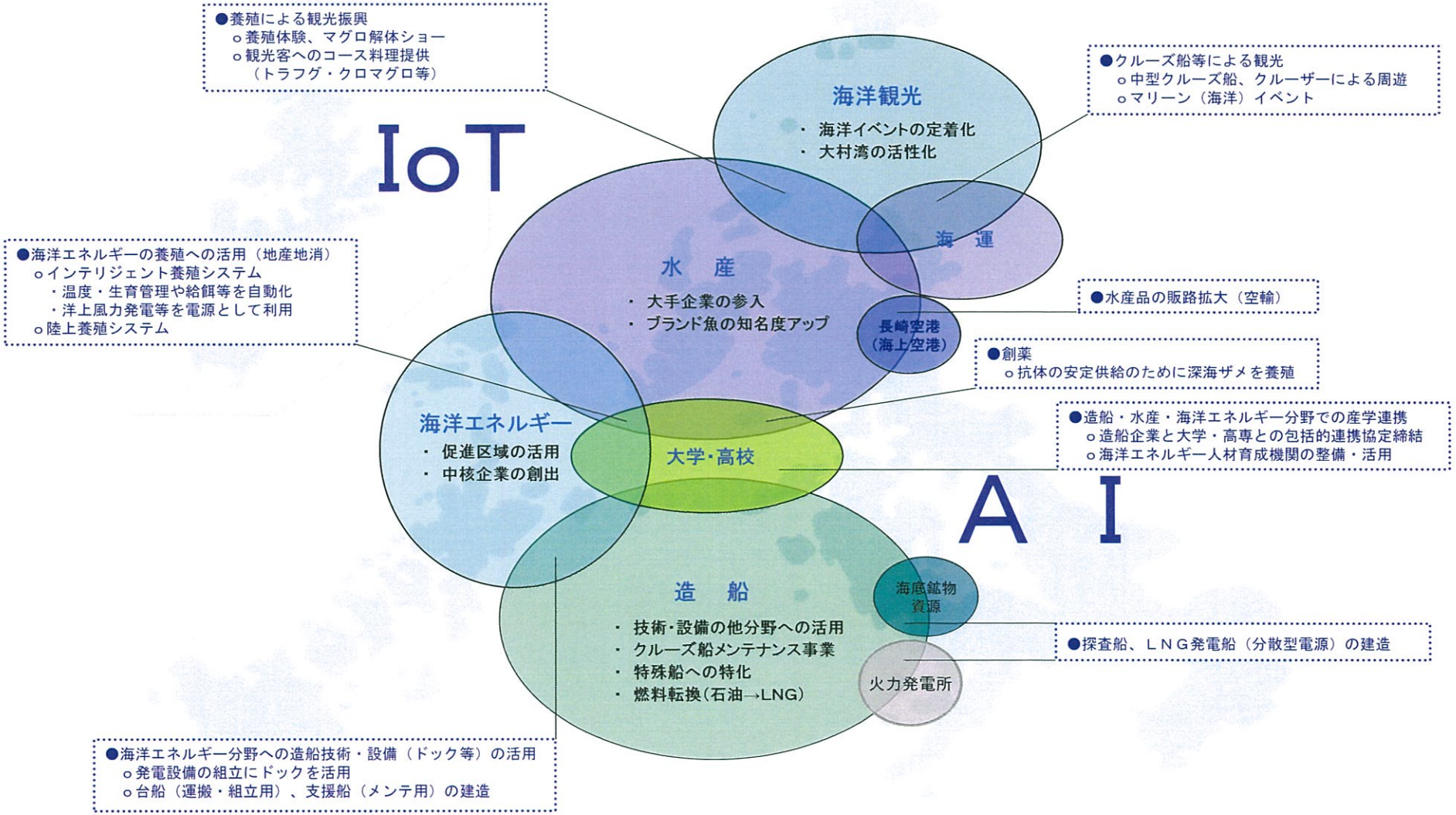
また、あわせて長崎港の歴史を発信できる資料館などを整備し、海洋立県・海洋都市長崎を県内外へ訴求する。

② 大村湾の観光スポット化に向けた体制強化

大村湾周辺には、現在もハウステンボス、海の駅、マリーナなど、観光施設が多く存在しているが、各々の魅力にとどまっている。

今後、新幹線暫定開業、ＩＲ誘致、長崎空港24時間化など、交流人口拡大に向けたプロジェクトが計画されているため、連携を強化し大村湾周辺を一体とした観光スポット化を図る。

（参考）業界の連携イメージ図



（別紙１）　委員会の主な活動経過（2018年４月～2020年３月）

2018年 6月	第１回委員会（29・長崎市ホテル）
10月	第３期海洋基本計画勉強会（１・長崎市ホテル）
11月	正副委員長会議（14・十八銀行本店）
	長崎海洋産業クラスター形成推進協議会との意見交換（29・協議会）
12月	第２回委員会（19・長崎市内ホテル）
2019年 1月	長崎県産業労働部との意見交換（11・長崎県庁）
3月	海洋未来イノベーション機構との意見交換（18・長崎大学）
8月	長崎海洋産業クラスター形成推進協議会との意見交換（26・協議会）
9月	環東シナ会環境資源研究センターとの意見交換（2・同研究センター）
	長崎県水産部との意見交換（10・長崎県庁）
	正副委員長会議（27・長崎市内ホテル）
10月	長崎県産業労働部との意見交換（30・長崎県庁）
	長崎県水産部との意見交換（30・長崎県庁）
11月	第３回委員会（15・長崎市内ホテル）

（別紙２）　海洋産業振興委員会委員名簿

氏　名	企業名	役職名	備　考	
二宮　浩一	九州電力㈱長崎支社	執行役員長崎支社長	委員長	
秋吉　和隆	長崎船舶装備㈱	代表取締役社長	副委員長	
田淵　浩一	住友商事九州㈱	取締役長崎支店長	副委員長	
前原　晃昭	長崎商工会議所	相談役	副委員長	
荒木　健治	㈱チョープロ	代表取締役社長	委　員	
池田　敏明	社会福祉法人 清心会	相談役	委　員	
岩永　泰明	㈱岩永印刷所	代表取締役社長	委　員	
柿川　純正(新) 柿川　尚孝(旧)	㈱平安閣	代表取締役会長 代表取締役社長	委　員	2020.2.1 交代
川西　弘二	長崎ジーエス㈱	代表取締役社長	委　員	
坂井　秀之	協和機電工業㈱	代表取締役会長	委　員	
佐藤　三龍	㈱丸金佐藤造船鉄工所	取締役副社長	委　員	
塩塚　武	不動技研工業㈱	取締役	委　員	
嶋田　哲也	損害保険ジャパン日本興亜㈱長崎支店	支店長	委　員	
田崎　正志	㈱吉本ハイテック	代表取締役社長	委　員	
辰巳　太郎	長崎運送㈱	代表取締役社長	委　員	
寺澤　律子	㈱西海建設	代表取締役会長	委　員	
中野　一英	㈱NDKCOM	代表取締役社長	委　員	
西　亮	滲透工業㈱	代表取締役社長	委　員	
西川　範子	㈱丸本	代表取締役会長	委　員	
八反田　義隆	㈱ドコモCS九州 長崎支店	支店長	委　員	
藤本　直季	東京海上日動火災保険㈱長崎支店	支店長	委　員	
牧　文春	後藤運輸㈱	代表取締役社長	委　員	
松本　隆行	㈱十八銀行	取締役常務執行役員	委　員	
山田　浩一朗	山田水産㈱	代表取締役社長	委　員	
湯浅　広高	SMBC日興証券㈱長崎支店	支店長	委　員	
橋本　州史	長崎大学大学院工学研究科 (船舶海洋人材育成講座)	教授	アドバイザー	
征矢野　清	長崎大学海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター	教授・副機構長 センター長	アドバイザー	
織田　洋一	長崎大学海洋未来イノベーション機構	コーディネーター	アドバイザー	
平松　喜一朗	松藤グループ(㈱エムエスケイ)	顧問	副代表幹事	
中牟田　真一	㈱浜屋百貨店	代表取締役会長	副代表幹事	ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ
東　晋	長崎放送㈱	代表取締役社長	企画委員長	ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ
小川　洋	㈱長崎経済研究所	代表取締役社長	総務委員長	ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ

長崎経済同友会
〒 850-0861
長崎市江戸町６番５号　江戸町センタービル５階
電話 095-822-5052
FAX 095-821-0214
http://www.nagasaki-doyukai.jp